

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人都市緑化機構

令和5年度事業報告

はじめに

我が国の都市を取り巻く状況は、人口減少・少子高齢化する社会への対応、頻発する地震災害や豪雨等の気象災害への対応、世界レベルでの気候変動や都市におけるヒートアイランド現象の深刻化、生物多様性の喪失への対応、ライフスタイルの急速な変化への対応など様々な課題が山積する中で各種政策の転換を迎えている。

さらに国際的な議論において、カーボンニュートラルや生物多様性保全が産学官民の重要な目標になろうとしている。人々のみどりに対する認識、希求は益々大きくなっている。

こうした中、都市緑化に関わる分野では時代の要請に即応して、緑が持つ多面的な機能を活かし、カーボンニュートラル、生物多様性保全、暑熱対策、良好な景観の形成等の推進、ニューノーマルに対応したライフスタイルの実現など、時代が求める多様なニーズに対する課題解決策を中長期的な展望を打ち出していくことが求められている。

令和5年度は、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するとともに、2027年に横浜で行われる国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の開催に向けた協力、人と自然が調和したみどり豊かな都市づくりの実現を目指し、公益財団法人としての運営面の強化を図りながら、各事業の一層の展開、推進を行った。

1 都市緑化に関する普及啓発

(1) 全国都市緑化フェア

国民の緑化意識の高揚を図るため、第40回全国都市緑化仙台フェア「未来の杜 せんだい 2023～Feel green!～」を仙台市との共催により、青葉山公園追廻地区、西公園南側地区、広瀬川地区をメイン会場として開幕した。

主 催 仙台市、公益財団法人都市緑化機構

開 催 地 ・メイン会場

青葉山公園追廻地区、西公園南側地区、広瀬川地区

・まちなかエリア会場

仙台駅ペDESTリアンデッキ、定禅寺通、青葉通、宮城野通ほか

・東部エリア会場

せんだい農業園芸センターみどりの杜、せんだい3.11メモリアル交流館、震災遺構仙台市立荒浜小学校、海岸公園、高砂中央公園（仙台うみの杜水族館）

・連携会場

東北大学学術資源研究公開センター植物園、七北田公園、仙台市野草園、八木山動物公園フジサキの杜

開催期間 令和5年4月26日（水）～6月18日（日）（54日間）

開催期間中には、全国都市緑化フェアにおける都市緑化の普及啓発催事の一環として、緑地の良好な管理運営や都市緑化の推進、緑地の保全に関する各種活動を通じ、緑地の市民開放等による地域社会への貢献等に顕著な功績が認められ全国の範となる企業の取組みを顕彰する第11回みどりの社会貢献賞の表彰式を全国都市緑化祭において実施した。受賞した企業、社会貢献活動は以下のとおり。

- ・YKK AP株式会社 東北製造所（宮城県大崎市）
- ・大和リース株式会社 ブランチ仙台（宮城県仙台市）
- ・住友ゴム工業株式会社 白河工場（福島県白河市）

また、宮城県内において、子どもたちの環境教育に係るプログラム運営に取り組んだ6団体に対し、公益財団法人高原環境財団の協力により活動支援を行ったほか、都市緑化に関する共同研究に参加、連携している民間企業等と協力し、第40回全国都市緑化仙台フェアのメイン会場である青葉山公園追廻地区の出展花壇・庭園ブースにおいて、防災・減災、気候変動への適応などグリーンインフラが持つ多様な機能や効果を発信することを目的とした緑化技術等出展（グリーンインフラガーデン）の実施、同地区にある仙臺緑彩館において、最新の壁面緑化に関する緑化システムを展示し、室内緑化の技術やバイオフィリックデザインの効能について紹介した。

（2）全国都市緑化祭

第40回全国都市緑化仙台フェアの中心的な行事として、佳子内親王殿下の御臨席のもと、令和5年度全国都市緑化祭を開催した。

式典では佳子内親王殿下のおことばを賜り、その後、メイン会場である青葉山公園追廻地区をご視察、同公園の芝生広場において記念植樹を行った。

主 催 国土交通省、宮城県、仙台市、公益財団法人都市緑化機構
式典会場 仙台国際センター展示棟
開 催 日 令和5年5月24日（水）
式典概要 開会宣言
主催者挨拶
佳子内親王殿下のおことば
表彰
庭園出展コンテスト
みどりの社会貢献賞

小学生による都市緑化宣言

閉会宣言

※式典終了後、会場ご視察、記念植樹

(3) 都市緑化キャンペーン及び普及啓発ポスター

市民の都市緑化意識の高揚を目的として、以下のとおり、都市緑化推進運動協力会の事務局として、都市緑化キャンペーンを開催した。

毎年 10 月の都市緑化月間中に開催している都市緑化キャンペーンは、日比谷公園噴水前広場から 6 年ぶりに有楽町駅前広場に会場を移し、賑わいのなかで開催した。

また、一般財団法人日本宝くじ協会の協力により、普及啓発ポスター等を作成し、以下のとおり配布、掲載した。

1) 都市緑化キャンペーン

主 催 都市緑化推進運動協力会（企画運営 公益財団法人都市緑化機構）

実 施 日 令和 5 年 10 月 6 日（金）

会 場 有楽町駅前広場（東京都千代田区）

概 要 花鉢等プレゼント（花鉢 500 鉢ほか）

（登壇者）

国土交通大臣 齊藤 鉄夫

第 28 代日本さくらの女王 戸川 馨

第 29 代日本さくらの女王 油原 さくら

公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会 事務総長 河村 正人

都市緑化推進運動協力会 会長 高梨 雅明

全国都市緑化フェア、GREEN×EXP02027 の PR

海上保安庁音楽隊コンサート

参加者数 約 1,200 名

2) 普及啓発ポスター

時 期 「春季における都市緑化推進運動」（4 月 1 日～6 月 30 日）

「都市緑化月間」（10 月 1 日～10 月 31 日）

配布枚数 各 12,000 枚

配布先 国、地方公共団体、緑化関係団体、日本商工会議所の会員、
日本民営鉄道協会加盟の私鉄各社等 905 団体及びその関係団体

(4) その他

令和 5 年度「都市緑化月間」（10 月 1 日～10 月 31 日）をはじめ、国や緑化関係団体等が行う緑化に関する諸行事に対する後援、協賛を行った。

2 都市緑化に関する顕彰・助成

(1) 都市の緑3表彰

1) 緑の都市賞

明日のみどり豊かな都市づくり・まちづくりの推進を目的として、樹木や花などの「みどり」を用いた環境の改善、景観の向上、地域社会の活性化等に先進的かつ意欲的に取り組み、良好な実績と成果を挙げている市民団体、企業、地方公共団体等を顕彰している。

第43回「緑の都市賞」は、審査委員会（第一次審査委員会：8月24日（木）、第二次審査委員会：9月21日（木）開催。委員長：樺山 紘一 渋沢栄一記念財団理事長）を経て、以下の10件が受賞した。

第43回緑の都市賞 受賞者一覧

●内閣総理大臣賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
緑の事業活動部門	シモキタ園藝部	東京都 世田谷区	一般社団法人 シモキタ園藝部

●国土交通大臣賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
緑の市民協働部門	市民の森の維持・保全と 市民の自然体験活動	埼玉県 鶴ヶ島市	特定非営利活動法人つるが しま里山サポートクラブ
緑の市民協働部門	市民参加型の間伐と木材活用 による地域の豊かさの循環	福岡県 糸島市	NPO 法人いとなみ
緑の事業活動部門	大日本印刷株式会社 市谷の杜	東京都 新宿区	大日本印刷株式会社

●都市緑化機構会長賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
緑の市民協働部門	多くの人が集い広がる つなげる里山再生	茨城県 結城市	結城里山の会
緑の事業活動部門	住友ゴム白河工場の緑化推 進・地域社会貢献活動	福島県 白河市	住友ゴム工業株式会社 白河工場
緑のまちづくり部門	官民連携によるグリーンイン フラを活用したまちづくり	茨城県 守谷市	守谷市

●第一生命財団賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
緑の市民協働部門	植草共生の森	千葉県 千葉市	学校法人植草学園 植草学園大学

●奨励賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
緑の市民協働部門	芝のはらっぱ	東京都港区	北四国町会芝のはらっぱ実行委員会/三田の家有限責任事業組合
緑のまちづくり部門	かつしか花いっぱいのもちづくり	東京都葛飾区	葛飾区

2) 緑の環境プラン大賞

みどり豊かな都市環境で育まれる人と自然とのふれあいやコミュニティの醸成等を実現することを目的として、優れたプランを国土交通大臣等によって表彰し、そのプランの実現のための助成を行う第34回「緑の環境プラン大賞」を、一般財団法人第一生命財団との共催により実施した。

第34回「緑の環境プラン大賞」は、審査委員会（9月8日（金）開催。委員長：進士 五十八 福井県立大学前学長）を経て、シンボル・ガーデン部門として以下の3団体に対して約2,400万円（1団体あたり約800万円）、ポケット・ガーデン部門として以下の10団体に対して約1,000万円（1団体あたり約100万円）の助成を決定した。

第34回緑の環境プラン大賞 受賞者一覧

●シンボル・ガーデン部門

賞	受賞作品	所在地	受賞者
国土交通大臣賞	八戸ノ里みんなで育てる森プロジェクト	大阪府東大阪市	社会福祉法人玉美福祉会
都市緑化機構賞	東神楽町複合施設 花の輪「はなのわ」	北海道東神楽町	北海道東神楽町
第一生命賞	ブルーランジェリーガーデン	北海道伊達市	社会福祉法人タラブ

●ポケット・ガーデン部門

賞	受賞作品	所在地	受賞者
国土交通大臣賞	病院を公共の癒しの場に ～花の40mリハビリロード～	新潟県新潟市	新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科原口ゼミ
第一生命財団賞	福祉のまちのエディブルランドスケープ<緑・農の共同管理が生み出すかわりしろ>	東京都世田谷区	特定非営利活動法人子育て支援グループ amigo
コミュニティ大賞	生き物とつながる 丘の上の小さな宇宙	宮城県多賀城市	学校法人東北外語学園 日本国際学園大学 笠神認定こども園

賞	受賞作品	所在地	受賞者
コミュニティ大賞	緑豊かな水辺に人々が集い感性を育む『松の実の庭』	福島県 いわき市	学校法人志賀学園 幼保連携型認定こども園 松の実こども園
コミュニティ大賞	つながりの森	埼玉県 秩父市	埼玉県立 秩父農工科学高等学校
コミュニティ大賞	楽しいガーデンづくりで繋ぐ緑のチェーン	新潟県 新潟市	学校法人国際総合学園 新潟農業・バイオ専門学校
コミュニティ大賞	中野おしゃべりガーデンズ	長野県 中野市	一般社団法人 信州子育てみらいネット
コミュニティ大賞	土中環境再生で京都大宮交通公園を生態系コリドーに！	京都府 京都市	EARTHWORKER 合同会社
コミュニティ大賞	豊かな感性・感受性を育む緑の園庭環境づくり	大阪府 大阪市	大阪市立瓜破北幼稚園
コミュニティ大賞	思い出のガーデン	宮崎県 都城市	学校法人三権学園 一万城幼稚園

3) 屋上・壁面緑化技術コンクール

建築物等の屋上や壁面、人工地盤などの特殊空間における緑化技術の普及推進による都市環境の改善と豊かな都市生活の実現を目的として、優れた緑化技術を用いて、ヒートアイランド現象の緩和、省資源・省エネルギーの推進、生物多様性の確保といった都市環境の改善やみどりを活用した新たな空間の創出を実現した作品を顕彰している。令和5年度は、公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会と連携し 2027 年に横浜で行われる国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）に向けて海外に発信すべき緑化技術等をテーマとする特定テーマ部門を実施した。

第22回「屋上・壁面緑化技術コンクール」は、審査委員会（9月11日（月）開催。委員長：山田 宏之 大阪公立大学農学部教授）を経て、以下の7件が受賞した。

第22回屋上・壁面緑化技術コンクール 受賞者一覧

●国土交通大臣賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
壁面・特殊緑化部門	大阪梅田 ツインタワーズ・サウス	大阪府 大阪市	阪神電気鉄道株式会社/阪急電鉄株式会社/株式会社竹中工務店/阪神園芸株式会社/株式会社ウイン

●環境大臣賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
屋上緑化部門	日本医科大学付属病院	東京都 文京区	学校法人日本医科大学/大成建設株式会社一級建築士事務所

●日本経済新聞社賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
屋上緑化部門	白井屋ホテル	群馬県 前橋市	株式会社藤本壮介建築設計事務所
壁面・特殊緑化部門	戸田建設筑波技術研究所 グリーンオフィス棟	茨城県 つくば市	戸田建設株式会社

●都市緑化機構会長賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
屋上緑化部門	札幌市立駒岡小学校 屋上緑化施設	北海道 札幌市	札幌市立駒岡小学校/札幌市立大学デザイン学部
特定テーマ部門	つちみちペイブ		国立大学法人奈良国立大学機構奈良女子大学/日本興業株式会社

●2027年国際園芸博覧会協会特別賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
特定テーマ部門	BiomeSurvey		株式会社バイオーム

4) 都市の緑三賞表彰式の開催

「緑の都市賞」、「緑の環境プラン大賞」、「屋上・壁面緑化技術コンクール」の受賞団体を表彰するため、佳子内親王殿下のご臨席のもと、「第6回みどりの『わ』交流のつどいー都市の緑三賞表彰式ー」を開催した。

主 催 公益財団法人都市緑化機構、一般財団法人第一生命財団

開 催 日 令和5年12月11日(月)

会 場 明治記念館(東京都港区)

式典概要 第一部 表彰式

主催者挨拶

佳子内親王殿下のおことば

来賓祝辞

賞状授与

(1) 第43回緑の都市賞

(2) 第34回緑の環境プラン大賞

(3) 第22回屋上・壁面緑化技術コンクール

受賞者代表挨拶

閉会
 第二部 「都市の緑3表彰」受賞作品ご紹介
 第三部 交流会
 参加者数 約130名

(2) 全国花のまちづくりコンクール

花のまちづくりを普及させるため、花のまちづくりコンクール推進協議会（公益財団法人日本花の会、公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会、一般財団法人日本花普及センター、公益財団法人都市緑化機構により構成）の主催により、花によるまちづくりの優れた取り組みを顕彰している。

第33回「全国花のまちづくりコンクール」は、審査会（第一次審査会：7月29日（金）、第二次審査会：9月2日（金）開催。委員長：齋藤 京子 一般社団法人家の光協会理事）を経て、以下の62件が受賞した（なお、第31回「全国花のまちづくりコンクール」より、入賞回数が一定数に達した方々の継続的な活動を特別に称えることを目的とし、新たに「特別賞」を設けている）。

第33回「全国花のまちづくりコンクール」 受賞者一覧

●大賞 国土交通大臣賞

受賞部門	受賞者	所在地
団体	天浜線人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト	静岡県浜松市
団体	咲かそうひまわり	愛知県碧南市

●大賞 農林水産大臣賞

受賞部門	受賞者	所在地
団体	花てまりの会	和歌山県那智勝浦町
個人	太田 よしの	兵庫県香美町

●大賞 文部科学大臣賞

受賞部門	受賞者	所在地
学校	黒部市立若栗小学校	富山県黒部市

●優秀賞

受賞部門	受賞者	所在地
団体	しらかわバラの会	福島県白河市
団体	一般社団法人こだいら観光まちづくり協会	東京都小平市
団体	伊豆の国市商工会女性部	静岡県伊豆の国市
団体	特定非営利活動法人田原菜の花エコネットワーク	愛知県田原市
団体	緑花クラブ KOBE	兵庫県神戸市
団体	名塩さくら台景観緑化クラブ	兵庫県西宮市
学校	五霞町立五霞中学校	茨城県五霞町

受賞部門	受賞者	所在地
学校	長岡市立桂小学校	新潟県長岡市
個人	西川 新吾	静岡県近江八幡市
企業	あわじ花の歳時記園	兵庫県淡路市

- ・奨励賞 [4件]
- ・入選 [37件]
- ・努力賞 [3件]
- ・特別賞 [3件]

(3) ユニバーサルデザイン施設等普及事業

都市公園等を誰もが支障なく共に利用でき、利用者や地域住民への潤いと安らぎを与えることを目的として、一般財団法人日本宝くじ協会の協力により、優れた機能を有するユニバーサルデザイン施設等の地方公共団体等への提供を行っている。

令和5年度は、以下37団体に対し、コミュニティプランター、テーブル・ベンチセット、水飲み場、三世代対応ベンチ等のユニバーサルデザイン施設計58基を提供した。

都道府県 : 群馬県、神奈川県、新潟県、富山県、愛知県、兵庫県

政令市 : 札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、新潟市、浜松市、名古屋市、堺市、神戸市、北九州市

その他市町村 : 八戸市、横手市、龍ヶ崎市、宇都宮市、足利市、前橋市、三郷市、射水市、小布施町、富士市、焼津市、袋井市、湖西市、甲賀市、檀原市、福山市、東広島市、久留米市、東海村(茨城県)

公園関係団体 : 公益財団法人宇治市公園公社、一般財団法人公園財団

(4) まちニワ創出活動助成

事業の実施に向け、助成内容、協賛企業との連携等について企画、検討を行った。

(5) その他の助成

東日本大震災等激甚災害の被災地において、仮設住宅や災害公営住宅等の居住環境を改善し、居住者の方々に対し植物を通じて精神的側面から支援することや、街なかでの花やみどりによる景観形成を目的として、一般財団法人日本宝くじ協会の協力により地方公共団体へ花苗とプランターの提供を行っている。

令和5年度は、以下11団体に対し、計162基を提供した。

青森県：八戸市
岩手県：大船渡市
宮城県：仙台市、柴田町
千葉県：市原市
京都府：亀岡市、南丹市、京丹波町
広島県：広島市
熊本県：熊本市、八代市

3 都市緑化に関する調査、研究、技術の開発及びこれらの成果の普及

都市環境の改善やみどり豊かな都市の実現を図るため、令和5年度において、

- (1) 都市緑化による環境の創造、改善に関する調査、研究及び技術開発
- (2) 都市における新たな緑化空間の創出に関する調査、研究及び技術開発
- (3) 都市における緑化を推進するための植栽植物の育成、管理に関する調査、研究及び技術開発
- (4) 国・地方公共団体による都市緑化、企業による緑地創出、市民・企業参加の花と緑のまちづくり等の推進に関する調査及び研究共同研究

について、共同調査研究、受託調査研究等の方法により、以下に係る調査、研究等を行った。

1) 共同調査研究

① 公園緑地における防災技術に関する調査研究

都市公園の防災機能の向上に関する調査研究について、令和5年度は全国都市緑化仙台フェアのメイン会場である青葉山公園追廻地区において、技術、資材に関する展示及び、情報発信としてパネル掲示（4月26日（水）～6月18日（日））、都立横網町公園にてWIFIを使った人流把握に関する調査を実施（令和6年3月21日（木）、23日（土））、令和6年1月1日（月）に発生した能登半島地震の災害状況及び公園緑地の活用状況等に関する現地調査（令和6年3月12日（火）～14日（木））を実施した。

また、令和5年は1923年（大正12年）に発生した関東大震災から、100年の節目にあたることから、「関東大震災100年を踏まえた、防災公園の計画・整備」をテーマに「防災公園技術研修会」を下記の通り開催した。

防災公園技術研修会 2023

日 時 令和5年10月26日（木）

会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター

講 演 防災公園に関する国土交通省の取り組み

国土交通省都市局 公園緑地・景観課 大上 慧太

知られざる関東大震災の惨禍と復興

公益財団法人東京都慰霊協会 調査研究員 小菌 崇明

関東大震災を踏まえ、防災公園の計画・設計の方法と今後の展望

防災公園とまちづくり共同研究会 運営委員長 落合 直文

特別講演 関東大震災から学ぶ、防災のリスクと公園のあり方

東京大学先端科学技術センター 教授 廣井 悠

② ユニバーサルデザインに関する調査研究

障がい当事者ととともに都市公園・交通機関を利用しながらアクセシビリティの研究、障がいの有無に関わらず公園の魅力を満喫する方法を研究する事業（公園を歩こう）の実施、従来のユニバーサルデザインの概念を更に進化させ、「誰一人取り残さない社会」「インクルーシブな社会」の実現に貢献する公園づくりをテーマに情報交換、視察等を行った。また、インクルーシブをテーマとした都立府中の森公園にじいろ広場において、障がい当事者ととともに公園・遊具を楽しむ体験会の開催支援を行った。

③ 都市環境の保全、育成、創造に関する調査研究

これからの時代におけるみどりによる都市環境の保全・育成及び魅力ある都市環境の創造を目的に、みどりの効果や活用方法、維持管理手法、発信方法等についての検討及び取りまとめ、また、グリーンインフラの普及に向けた実験及び検討等の調査研究及び技術開発について、大学、事業者等と共同で実施した。

④ 環境緑化に関する調査研究

緑化技術開発として「移植支柱の評価と耐風性試験」、「新野生種クマノザクラの都市緑化植物としての適性の検討」、「雨水貯留流出遅延量向上のための管理手法の検討」、「つる植物登はん抑制試験」、「コマツ本社ビル屋上庭園調査」「緑のダム・灌水検討プロジェクト」を実施した。

また、自治体が主催している市民勉強会に協力し、土壌の条件、樹木の老朽化、密集等緑の管理に関する課題について、環境緑化に係る観点から講演を実施したほか、環境緑化技術に関する研究活動及び本研究参加者の研究活動への理解を深めるためセミナー（ウェビナー形式）を下記の通り開催した。

第 11 回シンボルロード管理運営を考える会議（市民勉強会）

日 時 令和 6 年 3 月 10 日（日） 10:00～12:00

主 催 朝霞市都市建設部

講 演 「シンボルロードの魅力と課題から緑地管理を考える」

環境緑化技術共同研究会 交通インフラ緑化分科会 伊東 伴尾

現地視察（講師担当）

環境緑化技術共同研究会 伊東 伴尾、豊田 幸夫、直木 哲、藤田 茂

みんなで考えよう都市の緑セミナー第4回 サステイナブルな屋上緑化とは

日 時 令和5年4月19日(水) 16:15~18:15

開催方法 ウェビナー方式

講 師 Urban Green Research Laboratory 代表 橋 大介

みんなで考えよう都市の緑セミナー第5回

都市緑化技術の評価方法とグリーンインフラの活用について

日 時 令和5年7月19日(水) 16:15~18:15

開催方法 ウェビナー方式

講 師 東邦レオ株式会社 顧問 梶川 昭則

みんなで考えよう都市の緑セミナー第6回 樹木の生育環境を考える

日 時 令和5年11月17日(金) 16:15~18:15

開催方法 ウェビナー方式

講 師 おゆみ野緑研究室 代表 伊藤 伴尾

(NPO 法人樹の生命を守る会 副理事長、内山緑地建設株式会社 技術顧問)

みんなで考えよう都市の緑セミナー第7回

「造園・緑化の植栽基盤(生育基盤)を考える」～基礎から樹勢回復、屋上・壁面緑化～

日 時 令和6年1月17日(水) 16:15~18:15

開催方法 ウェビナー方式

講 師 ダイトウテクノグリーン株式会社 顧問 牧 隆

⑤ グランドカバー・ガーデニングに関する調査研究

これまでの研究会活動の成果を踏まえ、さらに新たな技術開発に向けた検討を行なうため、「緑が関わるまちづくり」をテーマに、調査・研究及び講習会などの普及活動を行った。

2) 受託調査研究

都市緑化に関する調査研究を幅広く進めるため、国及び地方公共団体等からの委託を受けて、以下の調査を実施した。

- ・民間主体による緑化や緑地保全の促進方策等検討業務(国土交通省)

※屋上等の人工地盤の緑化についての基礎的情報の収集、及び民間企業の環境等に関する非財務情報の開示の流れを踏まえた緑化や緑地保全の促進方策の検討を行うとともに、庭園や公園緑地等を活用した観光振興を通じた地域の活性化を促進するための普及啓発方策等の検討を行った。

- ・先駆的な緑化関連技術開発及び緑化技術の普及方策検討のための実証調査業務（国土交通省）

※グリーンインフラ技術開発を行う事業者を公募、委員会を設置し、技術の選定、実証調査、評価を行った。学会や展示会等を通じて成果を公表、普及方策の検討を行った。
- ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査（国土交通省）

※パリ協定に基づく枠組のもとで、条約事務局に提出するための都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータを整理するとともに、吸収量算定の精度向上に係る検討等を行った。
- ・ドーハ国際園芸博覧会出展調査業務（国土交通省）

※2023年10月からカタール国ドーハで開催された国際園芸博覧会の日本国政府出展について、①国際園芸博覧会における造園・緑化技術の出展調整、②我が国の伝統的な造園・緑化技術等の効果的な情報発信、③今後の我が国の造園・緑化技術の海外展開の方策検討を行った。
- ・日本庭園に関する技術の普及・啓発のあり方検討調査業務（国土交通省）

※海外日本庭園再生プロジェクト（国土交通省、平成29年～令和3年）の取組を踏まえ、①海外日本庭園の修復及び庭園維持管理マニュアルの作成（令和5年度はトルコにて実施）、②日本庭園に関する造園技術の国内外に向けた普及・啓発のあり方についての検討を行った。
- ・2027年国際園芸博覧会政府出展事業（屋外展示等に係る業務）（国土交通省）

※2027年国際園芸博覧会政府出展基本計画を踏まえ、屋外展示に係る基本設計及び管理運営の諸元整理等を行うため、屋外展示に係る内容の検討、調整会議及び懇談会の運営補助を実施した。
- ・全国都市緑化フェア in 京都丹波基本構想策定業務委託（全国都市緑化フェア in 京都丹波推進協議会）

※令和8年度に開催を予定している「全国都市緑化フェア in 京都丹波」について、基本理念・基本方針、事業内容、施策展開、会場及び会期、開催規模及び開催の形態等条件整理、会場計画、準備体制及び開催体制の整理、事業スケジュール、概略事業費等の検討・整理を行い、基本構想案の策定支援を行った。
- ・（仮称）宮戸二丁目公園他基本設計及び実施設計業務委託（朝霞市）

※令和4年度に策定した「グリーンインフラ3公園構想」を基に、環境、防災、コミュニティ形成といったグリーンインフラとしての機能を発揮する公園を整備するため、朝霞市内にある3公園（（仮称）宮戸二丁目公園、まぼりひがし公園、まぼりみなみ公園）の基本設計及び実施設計を共同企業体として実施した。

なお、都市緑化に関する調査、研究、技術開発については、日本国内だけでなく海外も対象に実施しており、特に2027年に横浜市において開催が予定されている国際園芸博覧会を踏まえ、海外において開催された国際園芸博覧会において日

本の緑化技術等の情報発信に関する調査、研究を継続して実施した。

また、令和4年度に準備会を実施した「日韓屋上緑化技術国際セミナー」について、社団法人韓国人工地盤緑化協会との共催で下記の通り開催した。

第9回 日韓屋上緑化技術国際セミナー 韓国の最新特殊緑化事情調査
日 時 令和5年10月11日(水)～10月14日(土)
セミナー 令和5年10月12日(木)
場 所 ソウルエネルギードリームセンター(ソウル特別市麻浦区増山路14)
テ ー マ 気候危機時代!持続可能な都市のための人工地盤緑化の役割について
そ の 他 ソウル市、セジョン市、デジョン市における特殊空間緑化の最新事例を視察、調査
参加者数 54名

4 都市緑化に関する評価

(1) 社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES)による評価

緑をまもり育てる活動を通じて社会や環境に貢献している企業の緑地を対象に、特に優れた取組みを評価・認定する事業を実施した。

1) そだてる緑部門

民間が所有する土地で緑地の保全・創出活動に取り組んでいる企業等の取組みを認定する「そだてる緑」部門について、新規審査1件(表中◎)、更新審査を6件、維持審査19件を実施した(令和5年度末現在の認定数は37件。認定後は更新審査(3年ごと、現地審査)と維持審査(毎年、書類審査)を実施)。

「Superlative Stage(スプラティブ・ステージ)」を永年にわたり、持続、発展、深化させてきた企業に対して、「緑の殿堂」として新規2件を授与した(花王株式会社 和歌山工場及び西武鉄道株式会社 「飯能・西武の森」)。

令和5年度末現在の「緑の殿堂」認定数は10件(表中◆印)となった(認定後は更新審査(5年ごと、現地審査)を実施)。

■そだてる緑部門 令和5年度認定緑地一覧

認定企業・緑地名	所在地	認定年度
◆三井住友海上火災保険株式会社 駿河台の緑地	東京都千代田区	2005
◆トヨタ自動車株式会社 トヨタの森	愛知県豊田市	2005

認定企業・緑地名	所在地	認定年度
◆ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 幸田サイト	愛知県額田郡 幸田町	2005
◆花王株式会社 和歌山工場	和歌山県和歌山市	2005
◆富士通株式会社 沼津工場	静岡県沼津市	2006
◆ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 大分テクノロジーセンター 国東サテライト	大分県国東市	2007
株式会社グリーン・ワイズ 本社事業所	東京都多摩市	2008
◆サンデン株式会社 サンデンフォレスト	群馬県前橋市	2008
◆株式会社西武リアルティソリューションズ 「飯能・西武の森」	埼玉県飯能市	2008
◆学校法人立正学園大学 立正大学熊谷キャンパス	埼玉県熊谷市	2008
出光興産株式会社 北海道製油所	北海道苫小牧市	2010
◆出光興産株式会社 愛知製油所	愛知県知多市	2010
日産自動車株式会社 日産テクニカルセンター／日産先進技術開発センター	神奈川県厚木市	2011
ダイキン工業株式会社 ダイキンアレス青谷	鳥取県鳥取市	2011
株式会社ディスコ 広島事業所 桑畑工場	広島県呉市	2012
株式会社晴海コーポレーション 晴海アイランドトリトンスクエア	東京都中央区	2014
YKK 株式会社 黒部事業所 YKK センターパーク	富山県黒部市	2016
株式会社ディスコ 長野事業所 茅野工場	長野県茅野市	2017
日本電信電話株式会社 NTT 武蔵野研究開発センタ	東京都武蔵野市	2017
旭化成株式会社／旭化成ホームズ株式会社 あさひ・いのちの森	静岡県富士市	2017
日本電信電話株式会社 NTT 横須賀研究開発センタ	神奈川県横須賀市	2018
三菱電機株式会社 受配電システム製作所	香川県丸亀市	2018
医療法人社団中郷会 新柏クリニックと周辺街区（めぐりの庭、糖尿病みらい）	千葉県柏市	2019
佐川急便株式会社 佐川急便「高尾100年の森」	東京都八王子市	2019
首都高速道路株式会社 おおはしりの杜（大橋換気所）	東京都目黒区	2020
ローム株式会社 「森の中の本社工場」	京都府京都市	2020
独立行政法人都市再生機構 UR 賃貸住宅 常盤平団地	千葉県松戸市	2020
KMバイオロジクス株式会社 菊池研究所 明治ホールディングス株式会社 明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森	熊本県菊池市	2021
東レ株式会社 東海工場	愛知県東海市	2021
JESCO ホールディングス株式会社 JESCO 那智勝浦の保安林	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	2022

認定企業・緑地名	所在地	認定年度
株式会社ノーザンホースパーク ノーザンホースパーク	北海道苫小牧市	2022
戸田建設株式会社 筑波技術研究所	茨城県つくば市	2022
有限会社ノーザンレーシング 植苗社有林	北海道苫小牧市	2022
シチズン時計株式会社 本社東京事業所	東京都西東京市	2022
IDEC 株式会社 IDEC 本社/技術研究センター いずみの森	大阪府大阪市	2022
ダイキン工業株式会社 淀川製作所	大阪府摂津市	2022
◎北海道石油共同備蓄株式会社 北海道事業所	北海道苫小牧市	2023

2) つくる緑部門

都市開発・建築行為の計画に関し、良好な緑空間を創出し、社会・環境に貢献する緑の計画であることを認定する「つくる緑」部門について、令和5年度は以下の3件を新たに認定した（令和5年度末の認定件数は24件）。

■つくる緑部門 令和5年度新規認定緑地一覧

認定緑地名	事業者名	所在地
(仮称) 朝日生命国立社宅及び有料老人ホーム新築工事 (現 あさひの杜国立)	朝日生命保険相互会社ほか	東京都国立市
(仮称) 文京区小石川4丁目計画 (現 リビオシティ文京小石川)	日鉄興和不動産株式会社ほか	東京都文京区
(仮称) 港区港南3丁目計画 (現 リビオタワー品川)	日鉄興和不動産株式会社ほか	東京都港区

3) 都市のオアシス部門

公開性・安全性・環境への配慮等の基準を満たす民間事業者所有の緑地を認定する「都市のオアシス」部門について、令和5年度は以下の1件を新たに認定した（令和5年度末の認定数は47件、認定後は更新審査（3年ごと、現地審査）を実施）。

■都市のオアシス部門 令和5年度新規認定緑地一覧

認定緑地名	事業者名	所在地
プレスポ御所野	大和リース株式会社	秋田県秋田市

4) 第三者認証（認証制度）との連携について

社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES）の普及や民間事業者が所有、管理する緑地の価値の向上、拡大を促進するため、第三者認証（認証制度）との連携

に取り組んでいる。

令和5年度は、2023年時点において認定された SEGES 認定緑地（そだてる緑、つくる緑、都市のオアシス）について、国際的な不動産 ESG 投資ベンチマークである GRESB (Global Real Estate Sustainability Benchmark) の「グリーンビル認証」の一つとして新たに報告することが可能となった。

また、30by30（2030年までに地球の陸・海それぞれの30%の面積を保全する）目標達成に向けた取り組みの一環として「生物多様性のための30by30アライアンス」の発起人として参画するとともに、OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）国際データベース登録を増やすための取り組みとして、環境省が実施している「自然共生サイト」（民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域）と連携し、令和5年度中に認定された全184か所のうち、SEGES 認定緑地23か所が「自然共生サイト」としても登録された。

（2）都市緑化技術審査証明事業による評価

都市緑化技術の審査・証明は、民間企業等において開発された新技術の有効性を審査、証明し、国や地方公共団体に情報提供することにより、新技術の活用を促進し、都市の緑化に係る公共工事の質の向上や効率的な運用等に寄与することを目的としており、令和5年度はその周知・広報等を実施した。

5 都市緑化に関する人材の育成、情報の収集及び発信、国際協力等

（1）調査研究活動への支援

大学院生等の若手研究者による都市緑化に関する調査、研究及び技術開発を奨励するため、優れた研究テーマに対して助成を行うことにより、次世代を担う若手研究者の育成を図っている。

令和5年度は、以下の研究機関に所属している4名の若手研究者の調査研究活動に対して、総額40万円の支援を行った。なお、本事業の研究成果は機関誌「都市緑化技術」において発表を行った。

所属研究機関	氏名	研究テーマ
東北大学工学部 建築・社会環境工学科4年	伊藤 温	形態の異なる街区における街路樹による歩行者空間の暑さ対策の効果の定量化
神戸大学大学院 農学研究科博士前期課程2年	小切 壮仁	緑化木における通水阻害の新しい定量評価手法の開発
東北大学大学院 工学研究科博士前期課程1年	出牛 すずか	街路樹の形状・葉の密度・配置間隔が歩行者空間の温熱快適性に及ぼす影響の分析

所属研究機関	氏名	研究テーマ
横浜国立大学大学院 都市イノベーション学府 博士前期課程 2年	YANG ZIZHEN	港北ニュータウンにおける斜面 緑地の冷気のにじみ出し現象に 関する調査

(2) 都市緑化技術研修会の開催

都市のみどりに関わる実務者や技術者の能力向上、都市緑化技術に関する情報の提供及び技術の普及等を目的として、以下のとおり都市緑化技術研修会を開催した。

会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

日 時 令和6年1月25日（木）～26日（金）10:00～16:45

参加者 49人

テ ー マ 「ネイチャーポジティブ実現にむけたまちづくり」

講 演 生物多様性と都市の緑

国土交通省都市局公園緑地・景観課 緑地環境室長 湯澤 将憲
アーバンネイチャーポジティブ

：生物多様性再生で都市不動産の価値を向上させる

琉球大学理学部 教授、株式会社シンク・ネイチャー

代表取締役 久保田 康裕

広域渋谷圏の生物多様性緑化と「TNFD レポート」解説

東急不動産ホールディングス株式会社グループサステナビリティ推進部

担当部長 松本 恵

都市緑地とネイチャーポジティブ

日本自然保護協会、IUCN 日本委員会 事務局長 道家 哲平

民間企業の管理する自然共生サイトの先駆事例

三井住友海上火災保険株式会社 経営企画部 SX 推進チーム

主任 城 千聡

「5本の樹」計画で始めるネイチャーポジティブ

積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部 環境推進部 八木 隆史

事例視察 麻布台ヒルズ（森ビル株式会社）

(3) 機関誌の発行

優れた緑化の取り組み事例や都市緑化技術等に関する最新情報の発信及び調査研究成果の発表等を内容とする機関誌「都市緑化技術」を発行している。

令和5年度は以下のとおり発行し、全国の造園・環境系の学部等を有する大学、図書館などの多くの閲覧が見込まれる機関・施設等に配布した。

- No. 120 「グローバル時代の日本庭園」
No. 121 「民間による公共的な緑地（仮称・公共民有緑地）の潮流と展望」
※上記 No. 120、No. 121 については令和 4 年度発行分
No. 122 「ウォークアブルなまちを支えるみどり」
No. 123 「緑がつくるコミュニティ」
No. 124 「博覧会におけるランドスケープデザイン」
No. 125 「グリーンインフラとしてのゴルフ場」

発行部数（各号） 2,000 部
配布箇所数（各号） 1,000 箇所

（４）植樹保険制度の活用支援

植樹保険の団体保険契約者として、公共植栽工事において枯損した樹木等の植替えが円滑かつ速やかに行われるよう、植栽工事請負者に対する制度の活用支援を行っている。令和 5 年度における植樹保険の付保件数は、290 件であった。

6 その他

（１）訪問学習等への対応

学生等の訪問学習として、令和 5 年 11 月 15 日（水）に、埼玉県正智深谷高等学校の生徒 7 名の受け入れを行った。当機構の事業紹介や都市の緑の機能等を紹介し、都市緑化への理解促進に努めた。

（２）都市緑化の活動を推進するための募金活動

令和 5 年度は、ホームページ等での PR により寄付の拡大に努めた。また、10 月に実施した都市緑化キャンペーンにおいて募金活動等を実施した。

また、飲料を取り扱う事業者との連携により寄附型自動販売機の設置、運用に関しての取組みを実施した。

（３）他団体等への協力

都市緑化基金等連絡協議会（会員数 43 団体）の活動に事務局として協力した。事務局として理事会、総会の運営、情報誌の発行、研修会（全国都市緑化フェアの視察）を実施した。

また、関係団体と包括的な連携のもと、都市緑化意識の高揚、都市緑化に関する知識の普及のため相互に協力することを目的とした包括協定の取り交しを以下の通り実施した。

団体等	協定名	締結日
一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会	ランドスケープ及び都市の緑化に関わる取り組みにおける連携と協力のための包括協定	令和5年4月1日
恵庭市	花やみどり豊かなまちづくりのための包括連携協定	令和5年7月13日
一般社団法人日本公園施設業協会	一般社団法人日本公園施設業協会と公益財団法人都市緑化機構との全国都市緑化フェアにおける連携と協力に関する包括協定	令和6年1月30日

7 会議の開催

次のとおり理事会、評議員会を開催した。

(1) 理事会

- ・令和5年5月22日(月) 第32回通常理事会
議案 令和4年度事業報告及び収支決算について
定時評議員会の開催について
規程の一部改正について
報告事項 資産の運用状況の報告について
- ・令和5年6月13日(火) 第33回臨時通常理事会
議案 会長、理事長及び専務理事の選定について
常勤役員の本給月額について
顧問の選任について
- ・令和5年10月16日(月) 第34回臨時理事会
議案 規程の一部改正について
報告事項 会長、理事長及び専務理事の職務執行状況報告について
資産の運用状況について
都市の緑3表彰の受賞団体について
ドーハ国際園芸博覧会日本国出展について
- ・令和6年3月12日(火) 第35回通常理事会
議案 令和6年度事業計画及び収支予算について
令和6年度資産運用方針について
都市緑化基金(特定資産)の運用益の処分について
公益財団法人都市緑化機構賛助会員の会費減免について
役員等賠償責任保険契約の更新について
報告事項 会長、理事長及び専務理事の職務執行状況報告について
第6回「みどりの『わ』交流のつどい」—都市の緑三賞表彰式—について
2023年ドーハ国際園芸博覧会ジャパンデーについて
令和5年度都市緑化技術研修会について

(2) 評議員会

- ・令和5年6月13日(火) 第12回定時評議員会
 - 議案 令和4年度収支決算について
 - 理事の選任について
 - 報告事項 令和4年度事業報告について
 - 令和5年度事業計画及び収支予算について
 - 資産の運用について
 - 第5回「みどりの『わ』交流のつどい」ー都市の緑三賞表彰式ーについて
 - 第39回全国都市緑化北海道フェアについて(実施報告)
 - アルメーレ国際園芸博覧会(フロリアード 2022)日本国出展について(実施報告)
 - 第40回全国都市緑化仙台フェア及び2023年ドーハ国際園芸博覧会の開催について

8 評議員、理事、監事の異動

(1) 評議員

令和6年3月31日付け
退任 藤巻 司郎

(2) 理事

令和5年6月13日付け

- 就任 山口 博喜
- 就任 内田 裕郎
- 就任 椰野 良明
- 就任 大嶋 聡
- 就任 酒井 一江
- 就任 横張 真(同日付で代表理事に選任)
- 就任 奥村 義康
- 就任 北村 博明
- 就任 市川 晃(同日付で代表理事に選任)
- 就任 傍島 裕二郎
- 就任 久間 亜紀
- 就任 古澤 達也
- 退任 矢野 龍
- 退任 藤吉 信之
- 退任 田古島 伸浩
- 退任 細岡 晃

令和6年3月31日付け
退任 北村 博明

(3) 監事

令和5年6月13日付け

就任 上原 啓史

就任 鎗田 一

※令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。